

平成20年度一般会計2月補正予算

(単位：千円)

1 補正概要

補正予算額	△ 7,178,859
既決予算額	595,669,263
累計	588,490,404 (対前年度3月現計+1.4%)

歳入の主な内訳

県	税	△ 5,700,000
地方	交付税	3,034,918
国庫	支出金	5,474,431
財政調整用基金	繰入金(減債基金)	△ 7,500,000 (基金年度末残高見込み 32.756百万円)
県	債	△ 3,252,000 (県債年度末残高見込み 997.262百万円)
うち	減収補てん債	4,500,000

2 主な補正事業

事業名	予算額	事業概要	担当課
(新) 雇用創出特別対策費	(0) 7100000 7100000	○国の第2次補正予算で創設された交付金を受け入れ、基金に積立て ・ふるさと雇用再生特別基金 48億円 ・緊急雇用創出事業臨時特例基金 23億円 (ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業臨時特例交付金活用事業)	雇用・人材育成課
(新) 妊婦健康診査支援事業	(0) 714554 714554	○国の第2次補正予算で創設された交付金を受け入れ、基金に積立て ・安心こども基金 7.1億円 (妊婦健康診査臨時特例交付金活用事業)	健康対策課
(新) 子育て支援臨時特例対策事業	(0) 781616 781616	○国の第2次補正予算で創設された交付金を受け入れ、基金に積立て ・安心こども基金 7.8億円 (子育て支援対策臨時特例交付金活用事業)	少子化対策課
県立学校施設整備事業	(3911344) 1688679 5600023	○国の第2次補正予算で創設された交付金を活用し、23年度までの完了に向けて県立学校の耐震化を前倒し実施 ・27校 51棟 (地域活性化・生活対策臨時交付金活用事業)	学校施設課
大分県スポーツ振興基金事業	(28056) 200466 228522	○「めじろん募金」の目標額を上回る分(2億円)を、今後の競技力向上対策及び障がい者スポーツ振興に充てるためスポーツ振興基金に積立て ・競技力向上対策分 1億円 ・障がい者スポーツ振興分 1億円	体育保健課
(新) 災害に強い警察庁舎整備事業	(0) 250239 250239	○築後39年を経過し老朽化が著しい佐伯警察署の移転建替えを行う ・用地取得費、造成費及び基本設計費・・・2月補正予算 ・実施設計・・・21年度当初予算 ・庁舎建設期間 22年度～23年度 (地域活性化・生活対策臨時交付金活用事業)	会計課

※ 予算額欄の上段()は現計予算額、中段は補正予算額、下段は累計予算額

平成20年度一般会計2月補正予算 (うち国の補正に伴うもの)

「生活対策」(暮らしの安心や地域活性化)に伴う国の補正予算を活用し、雇用創出や安心こども基金等の積立て、学校の耐震化の前倒しなど県民生活の安心・安全を確保するための緊急対策を講じる。

1. 国の補正関連事業(2,311百万円)

- ・県内の介護福祉士等養成施設で修学中の者に対し、修学資金の貸付を実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を助成する。(170百万円)
- ・県産材の需要を拡大するため、県外の消費者に県産材を使用した木造住宅の魅力をPRする経費に対し助成する。(14百万円)
- ・森林組合と建設業者等の連携により開設する作業道の経費に対し助成する。(定額:14,000円/m以内)(202百万円)
- ・公共事業(道路、農道、光ケーブル整備等)(1,264百万円)
- ・地方道路整備臨時交付金事業(国道326号外10路線)(660百万円)
- ・定額給付金の給付に伴う連絡調整事務費(1百万円)

2. 国の2次補正における交付金(15,035百万円)

交付金名	金額 (百万円)	事業内容
地域活性化・生活対策臨時交付金	5,264	インフラ整備中心(耐震化等の単独事業・補助事業)20年度補正で事業充当一部を県有施設整備基金(15億円)、社会福祉振興基金(3.9億円)に積立て
妊婦健康診査臨時特例交付金	714	「安心こども基金」新設・積立て、21年度から事業充当妊婦健診を5回から14回に拡充(市町村事業)
子育て支援対策臨時特例交付金	782	「安心こども基金」新設・積立て、21年度から事業充当保育所等の施設整備補助、認定こども園運営費助成
障害者自立支援対策臨時特例交付金	964	「障害者自立支援対策臨時特例基金」への積み増し事業者の運営安定化、介護人材の確保等助成
地方消費者行政活性化交付金	211	「消費者行政活性化基金」新設・積立て、21年度から事業充当市町村相談窓口の強化(18市町村の消費生活相談員の設置等)
ふるさと雇用再生特別交付金	4,800	「ふるさと雇用再生特別基金」新設・積立て、21年度から事業充当ブランド商品開発など地域の発展に資する事業での雇用創出
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	2,300	「緊急雇用創出事業臨時特例基金」新設・積立て、20年度補正から事業充当6ヶ月未満のつなぎ雇用

※ 総事業費 2,311 + 15,035 = 17,346百万円